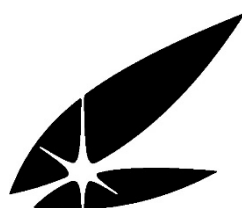


令和3年度補正予算(案)の 概要



令和3年11月
内閣府

令和3年度補正予算（案）総表

内閣府本府計

（単位：億円）

区 分	追加額
一般会計	98,414.9
年金特別会計（子ども・子育て支援勘定）	* 975.2
（うち一般会計からの繰入額）	(975.2)
合計	* 98,414.9

〔主な内容〕

項 目	追加額
施 策	
I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	94,558.7
(1)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	67,968.9
(2)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果促進事業	0.6
(3)戦略的広報費	50.7
(4)沖縄振興開発金融公庫に対する補給金	53.3
(5)住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（仮称）	14,322.9
(6)子育て世帯への臨時特別給付（仮称）	12,162.4
II. 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え	1,506.1
(1)リアルタイムデータを活用した経済動向の分析	0.8
(2)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【再掲】	-
(3)ワクチン・新規モダリティ研究開発事業	1,504.0
(4)デジタル時代に向けた大型外国映像作品ロケーション誘致に関する実証調査	1.3
III. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動	2,124.6
1. 成長戦略	1,055.3
(1)健康・医療分野におけるムーンショット型研究開発事業	50.0
(2)新たな実大免震試験機開発に係る技術開発	65.0
(3)衛星コンステレーションの利用実証等の宇宙開発利用の加速推進（宇宙開発利用推進費）	70.0
(4)準天頂衛星システムの開発加速等	110.2
(5)標準の活用の推進に係る戦略策定及び関連施策の加速化支援	17.1
(6)沖縄科学技術大学院大学（OIST）の研究環境整備	25.0
(7)グローバルスタートアップ・アクセラレーションプログラムの実施・強化	15.0

項 目	追加額
施 策	
(8)デジタル田園都市国家構想推進交付金	200.0
(9)地方創生拠点整備交付金	460.0
(10)地方創生テレワーク推進事業	2.3
(11)スーパーシティ構想の推進	7.2
(12)関係人口創出・拡大のための対流促進事業	1.0
(13)広域連携SDGsモデル事業	1.0
(14)総合戦略に基づく重点施策広報事業	0.3
(15)スマートシティ・スマートローカルの地域間連携による持続可能な地域づくりの実現	3.0
(16)新たな沖縄観光サービス創出支援事業	0.8
(17)民間資金等活用事業調査費補助金(P P P / P F I 案件化促進)	1.4
(18)特定有人国境離島地域への観光客の来訪促進等	5.0
(19)先導的人材マッチング事業	21.0
2. 分配戦略	1,069.2
(1)地域女性活躍推進交付金	5.3
(2)配偶者暴力・性暴力被害者等の支援に関する取組強化	7.5
(3)地域就職氷河期世代支援加速化交付金	30.0
(4)「成長と分配の好循環」の実現に向けた計量モデルの構築に関する調査	1.0
(5)教育・保育など現場で働く方々の収入の引上げ	* 899.0
(6)放課後児童クラブの整備促進	* 11.7
(7)地域子ども・子育て支援事業における感染症拡大防止対策に係る支援等	* 64.5
(8)地域の実情・課題に応じた少子化対策の推進(地域少子化対策重点推進交付金)	30.0
(9)子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業(地域子供の未来応援交付金)	20.2
IV. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保	225.5
(1)災害発生時の対応の強化・推進	4.7
(2)被災者生活再建支援金補助金、災害救助費等負担金、災害弔慰金等負担金、災害援護貸付金	34.9
(3)沖縄における公共事業に係る防災・減災、国土強靱化の推進等	138.6
(4)重要土地等調査法の円滑な執行	9.7
(5)原子力発電所周辺地域における防災対策の充実・強化	37.6

(注1) 複数の項目に該当する施策については、総表及び本文において、主な項目に一括して記載しているが、その金額は、該当する各項目に振り分けて計上していることなどにより、項目の合計額と施策の合計額が一致しない場合がある。

(注2) 四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

(注3) 一般会計の計数には、特別会計への繰入額を含む。

(注4) 「主な内容」欄において「*」が付いている計数は特別会計を含む。

〔単位：百万円〕

I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止 **9,455,872**

(1) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 **6,796,887**

※Ⅱ、Ⅲにも該当

新型コロナウイルス感染症の拡大防止、人流抑制等の影響を受ける事業や生活・暮らしへの支援、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開等により地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じて必要な事業を実施できるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を拡充する。

(2) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果促進事業 **60**

新型コロナウイルスの感染拡大防止やポストコロナに向けた経済構造の転換、好循環の実現等を図るために新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して行われた地方公共団体の事業の実績等を把握し分析するとともに、その結果を関係機関に共有し、同交付金による事業の効果を高める。

(3) 戦略的広報費 **5,065**

※Ⅱ、Ⅲ、Ⅳにも該当

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた取組、社会経済活動の再開に向けた取組、ポストコロナ社会を見据えた成長戦略等の内容について、テレビCMやインターネット広告等の多様な媒体を活用し、国内外への広報を実施する。

(4) 沖縄振興開発金融公庫に対する補給金 **5,331**

※Ⅲにも該当

新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受けた沖縄県の中小企業等の事業継続を支援し、長期・低利資金を安定的に供給するという政策金融機関としての役割を円滑に果たせるよう、沖縄振興開発金融公庫の業務の運営に資するための補給金を速やかに給付する。

〔単位：百万円〕

(5) 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(仮称) 1,432,287

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯に対して、1世帯当たり10万円の現金を「プッシュ型」で給付する。

(6) 子育て世帯への臨時特別給付(仮称) 1,216,242

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、子育て世帯については、我が国の子供たちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、児童を養育している者の年収が960万円以上の世帯を除き、0歳から高校3年生までの子供たちに1人当たり10万円相当の給付を行う。

※中学生以下の子供については、新型コロナウイルス感染症対策予備費を措置し、児童手当の仕組みを活用することで、「プッシュ型」で年内に子供1人当たり5万円の現金の支給を開始する。

〔単位：百万円〕

Ⅱ. 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え

150,610

(1) リアルタイムデータを活用した経済動向の分析 80

リアルタイムデータの活用によって、家計や事業者を取り巻く経済的環境を把握し、経済的ショックや各種政策による影響について分析を行うことで、今後の効果的な支援策等の立案に貢献する。

(2) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【再掲】

都道府県が、健康上の理由等によりワクチン接種を受けられない者を対象として、社会経済活動を行う際のPCR・抗原定性等検査を令和4年3月末まで予約不要、無料とできるよう支援を行い、ワクチン・検査パッケージ等の定着を図り、また、感染拡大の傾向が見られる場合に、都道府県の判断により、ワクチン接種者を含め感染の不安がある無症状者に対し、検査を無料とできるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を拡充する。

(3) ワクチン・新規モダリティ研究開発事業 150,400

「ワクチン開発・生産体制強化戦略」（令和3年6月1日閣議決定）に基づき、パンデミックの脅威に備え、有事に一刻も早くワクチンを国民に届けるため、ワクチン開発に資する革新的な新規モダリティや感染症ワクチンへの応用等の研究開発を実施する。

(4) デジタル時代に向けた大型外国映像作品ロケーション誘致に関する実証調査 130

※Ⅲにも該当

新型コロナウイルス感染症収束後、デジタル配信も行う大型外国映像作品のロケを誘致することにより、当該作品の国際配信を通じて日本の文化・魅力（クールジャパン）を世界へ発信し、インバウンドの促進や地域経済の回復、映像産業の活性化等を図るための調査等を実施する。

[単位：百万円]

Ⅲ. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動 212,455

1. 成長戦略 105,532

(参考)

○世界と伍する研究大学の実現に向けた大学ファンド

[文部科学省計上分 611,100]

※別途、令和4年度財政融資資金(4,888,900)も要求

世界トップ研究大学の実現に向け、10兆円規模の大学ファンドを創設し、その運用益により大学の将来の研究基盤への長期・安定的投資の抜本強化を行う。

(1) 健康・医療分野におけるムーンショット型研究開発事業 5,000

健康・医療分野のムーンショット目標「2040年までに、主要な疾患を予防・克服し100歳まで健康不安なく人生を楽しむための持続可能な医療・介護システムを実現」(令和2年7月14日健康・医療戦略推進本部決定)の実現を目指し、挑戦的な研究開発を支援する。

(参考)

○ムーンショット型研究開発制度 [内閣府計上分 5,000(再掲)] [文部科学省計上分 68,000]

[経済産業省計上分 4,000] [農林水産省計上分 3,000]

極めて困難ではあるが、実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題等を対象とした野心的な目標及び構想を国が策定。目標の達成に向け、従来技術の延長にない、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発(ムーンショット)を推進する。

(2) 新たな実大免震試験機開発に係る技術開発 6,503

※Ⅳにも該当

建造物の地震対策に係る研究・技術レベルの高度化を図るため、部材の安全性等の性能評価に有効な実大免震試験機に関する研究開発並びに同試験機の製作を行う。また、これらを用いた建造物の免震シミュレーションの実施手法を研究開発し実証を行う。

〔単位：百万円〕

(3) 衛星コンステレーションの利用実証等の宇宙開発利用の加速推進（宇宙開発利用推進費） 7,000

※Ⅳにも該当

安全保障や経済社会での宇宙開発利用の重要性が増す中、衛星のコンステレーション化等による市場環境の急激な変化を踏まえ、通信衛星のデジタル化技術等の現在実施中の研究開発事業の加速を図るとともに、新たに小型SAR衛星コンステレーションの利用拡大に向けたデータ利用実証を実施し、宇宙開発利用を推進する。

(4) 準天頂衛星システムの開発加速等 11,025

※Ⅳにも該当

我が国の経済・社会活動及び安全保障能力の維持・強化に必要不可欠な位置情報・時刻情報を提供する重要な基盤である準天頂衛星システムについて、2023年度をめどとする7機体制確立に向けた5-7号機・地上システムの開発、後継機整備のための要素技術開発の加速を図る。

(5) 標準の活用の推進に係る戦略策定及び関連施策の加速化支援 1,710

※Ⅱにも該当

国際競争力を高めるため、戦略的な標準の活用に係る政府全体での施策の推進強化に向けて、省庁横断で取り組むべき重点的な分野における標準活用戦略の策定及び関係省庁の標準活用施策の誘導・加速化を図る。

(6) 沖縄科学技術大学院大学（OIST）の研究環境整備 2,500

沖縄科学技術大学院大学（OIST）における先端科学技術の研究を加速化し、新たなイノベーション創出につなげるために必要な研究環境を整備する。

(7) グローバルスタートアップ・アクセラレーションプログラムの実施・強化 1,501

世界トップレベルのアクセラレーターや世界の中核大学との連携によるアクセラレーションプログラムを実施し、グローバル市場参入や海外投資家・企業からの投資の呼び込みに係る事業戦略策定、国際的な専門家とのマッチング等を行い、国内スタートアップの世界市場への展開や海外VCからの投資の呼び込みを支援するとともに、海外拠点都市との連携や国際比較等を通じて、スタートアップ・エコシステム拠点都市の機能を強化する。

〔単位：百万円〕

(8) デジタル田園都市国家構想推進交付金 20,000

社会課題に直面する地域において、デジタル実装の加速化を図ることが喫緊の課題となっていることを踏まえ、デジタル実装を一気呵成に進めるため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、地方公共団体が他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用し、迅速な横展開を図る事業を国として支援するとともに、「転職なき移住」を実現し、地方への新たなひとの流れを創出することで、デジタル田園都市国家構想の実現に貢献するため、地方公共団体によるサテライトオフィス等の施設整備・運営、民間企業によるサテライトオフィス等の開設・運営への支援、進出企業と地元企業等が連携して行う地域活性化に資する取組の支援等を行う地方公共団体を支援する。

(9) 地方創生拠点整備交付金 46,000

デジタル田園都市国家構想による地方活性化をはじめ、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動という喫緊の課題に対応するため、地方版総合戦略に位置付けられた地方公共団体の自主的・主体的で先導的な施設整備等を支援する。

(10) 地方創生テレワーク推進事業 231

新型コロナウイルス感染症の影響により、国民の意識・行動が変容する中、この機会を逃すことなく、地方創生テレワークを「国民的な運動」として浸透・発展させ、デジタル田園都市国家構想の実現に貢献するため、地方創生テレワークを実践する企業の取組を総合的に支援するとともに、その過程における課題解決方法等を分析し、モデル事例として広く共有する。

(11) スーパーシティ構想の推進 716

地域のデジタル化と規制改革を行うことにより 2030 年頃の未来社会の先行的な実現を目指すスーパーシティ構想の早期実現に向けて、複数分野間でのデータ連携による先端的サービスの構築等を推進する。

〔単位：百万円〕

(12) 関係人口創出・拡大のための対流促進事業 100

特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大を図るため、中間支援を行う民間事業者等を主体とした、都市部住民等と地方との関わりの創出・拡大に係る取組のうち、デジタルやグリーン分野に重点的に取り組むモデル事業の自走化を支援する。

(13) 広域連携SDGsモデル事業 100

SDGsを原動力とした持続可能なまちづくりを促進するため、小規模な地方公共団体等が広域で連携し、スケールメリットを生かして、SDGsの理念に沿って地域のデジタル化や脱炭素化等に取り組み、地域活性化を目指す好事例を「広域連携SDGsモデル事業」として選定し、支援する。

(14) 総合戦略に基づく重点施策広報事業 30

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う地方移住などへの関心の高まりやテレワークの浸透など国民の意識・行動に大きな変化が生じている中、この変化を逃すことなく、過度な東京一極集中を是正し、地方移住の推進、関係人口の創出・拡大を図るため、東京圏居住者へ向け、地方暮らしへの興味・関心を高める訴求効果の高い広報を実施する。

(15) スマートシティ・スマートローカルの地域間連携による持続可能な地域づくりの実現 301

各地で実装されつつあるスマートシティのデータ・サービスについて、地域間での相互連携を実現するための技術的な要件を整理し、これを反映したスマートシティ・リファレンス・アーキテクチャの拡張を行い、その普及・横展開を図ることにより、地域間連携を実現するためのツールやサービスの開発と、全国での早期の実装を促進する。

〔単位：百万円〕

(16) 新たな沖縄観光サービス創出支援事業 75

※Ⅱにも該当

沖縄の観光産業の再生のため、コロナ禍等の外部環境の変化に強い観光産業の構築や沖縄観光の「質」の更なる向上に向けて、沖縄ならではのスポーツ産業、医療等他の分野との連携、環境保護を重視したグリーンツーリズム、ワーケーションの充実など、新たな視点での高付加価値観光プラン・コンテンツを作成する。

(17) 民間資金等活用事業調査費補助金（PPP／PFI 案件化促進） 140

ポストコロナ社会において公共施設等運営事業をはじめとするPPP／PFI事業の導入を通じて、行財政の効率化や民間の新たなビジネス機会の拡大、地域経済活性化等を促進するため、地方公共団体に対してPFI事業等の導入に係る検討に要する調査経費等を助成し、案件の形成を支援する。

(18) 特定有人国境離島地域への観光客の来訪促進等 500

新型コロナウイルスの影響により、宿泊客の大幅な減少等、特定有人国境離島地域の主要産業である観光産業が全国に比べより大きな打撃を受けていることから、同地域への誘客を図るため、地域ならではの自然、食、歴史、文化等を体感できる滞在プランの造成、宣伝・広告、販売促進、受入環境の整備等の取組について、必要な経費の支援等を行う。

(19) 先導的人材マッチング事業 2,100

※Ⅱにも該当

日常的に地域企業と関わり、その経営課題や人材ニーズ等をよく把握している地域金融機関等が職業紹介事業者等と連携して行う経営幹部やデジタル人材等のハイレベル人材のマッチング事業に対して支援を行うことにより、地域企業の成長・生産性向上の実現と、地域における人材ビジネスの早期市場化・自立化を図る。

〔単位：百万円〕

(参考)

○経済安全保障重要技術育成プログラム（ビジョン実現型）

[文部科学省計上分 125,000]

[経済産業省計上分 125,000]

※IVにも該当

経済安全保障の確保・強化のため、我が国の経済安全保障上のニーズを踏まえ、その実現に必要な先端的な重要技術を育成するとともに、公的利用につながる社会実装を目指すための新たなプログラムを創設する。また、運用にあたっては、技術を「守る」観点から、個別の技術特性や成熟度等に応じ適切な技術流出対策を講じることとする。

〔単位：百万円〕

2. 分配戦略 106,923

(1) 地域女性活躍推進交付金 525

新型コロナウイルスの影響やポストコロナに対応し、関係団体と連携して地方公共団体が行う、①女性デジタル人材の育成や役員・管理職への女性登用、②NPO等の知見を活用した困難や不安を抱える女性への相談支援やその一環として行う生理用品の提供等、地域の実情に応じた取組を支援する。

(2) 配偶者暴力・性暴力被害者等の支援に関する取組強化 754

国際社会からも強い関心が寄せられている児童の性的搾取(「JKビジネス」・AV出演強要問題・援助交際等)等について、その根絶に向け、被害者側だけでなく、加害者側に向けた広報・啓発を実施する。また、配偶者暴力・性暴力被害者等が速やかに相談し、適切な支援を受けることができるよう、「DV相談プラス」やSNS相談事業「Cure time」等の相談・支援体制について更なる充実を図る。

(3) 地域就職氷河期世代支援加速化交付金 3,000

※Ⅱにも該当

地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用し、先進的・積極的に就職氷河期世代への支援に取り組む地方公共団体等を支援する。

(4) 「成長と分配の好循環」の実現に向けた計量モデルの構築に関する調査 101

「新しい資本主義」を実現するためには、「成長と分配の好循環」に必要な施策について、シミュレーション分析や将来推計を定量的に行うことが不可欠なため、ミクロの変化による経済への影響の計測に必要な構造的なデータを収集・充実し、内閣府「経済財政モデル」のサテライトモデルを構築する。

〔単位：百万円〕

(5) 教育・保育など現場で働く方々の収入の引上げ 89,896

保育士等・幼稚園教諭を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度（月額9,000円）引き上げるための措置（※）を、令和4年2月から実施する。

（※）他の職員の処遇改善にこの処遇改善の収入を充てることができるよう柔軟な運用を認める。

(6) 放課後児童クラブの整備促進 1,175

放課後児童クラブの待機児童を早期に解消するため、待機児童が発生している市町村等における放課後児童クラブ整備の加速化を図る。

(7) 地域子ども・子育て支援事業における感染症拡大防止対策に係る支援等 6,454

※Iにも該当

放課後児童クラブを始めとする地域子ども・子育て支援事業を行う事業所において、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、感染防止を図るために必要な衛生用品の購入等や簡易な改修に必要な経費について補助を行う。

また、放課後児童クラブ等において、連絡帳の電子化やオンラインを活用した相談支援に必要なICT機器の導入等の環境整備及び研修のオンライン化に係る費用を補助する。

(8) 地域の実情・課題に応じた少子化対策の推進（地域少子化対策重点推進交付金） 3,000

地方公共団体が行う少子化対策の取組（新婚世帯への経済的支援、結婚支援、子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組）について、先駆的・広域的な取組等を重点的に支援するとともに、優良事例の横展開を図る。

(9) 子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業（地域子供の未来応援交付金） 2,018

コロナ禍において、より深刻となった貧困世帯の子供を支援するとともに、子供が孤独・孤立に陥らないようにするため、地域子供の未来応援交付金について、より高い補助率の事業を創設し、子供の居場所づくりを実施する地方公共団体への支援を強化する。

[単位：百万円]

IV. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保 22,549

(1) 災害発生時の対応の強化・推進 468

令和3年5月の災害対策基本法改正により、自ら避難することが困難な高齢者や障害者等毎に避難場所や避難経路などを記載した「個別避難計画」の作成が市町村長の努力義務とされたこと等を踏まえ、個別避難計画の作成・更新業務の効率化に係るシステム構築等の災害対応のデジタル化や、避難生活を支援する専門人材を育成するための研修制度の構築、地域と学校が連携した防災教育を推進するための手引きの作成等を行う。また、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震についての積雪寒冷地域の特性を踏まえた避難対策等、防災・減災対策の検討・推進を行う。

(2) 被災者生活再建支援金補助金、災害救助費等負担金、災害弔慰金等負担金、
災害援護貸付金 3,486

被災者生活再建支援法（平成10年法律第66号）、災害救助法（昭和22年法律第118号）及び災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和48年法律第82号）に基づく各種補助等を行う。

(3) 沖縄における公共事業に係る防災・減災、国土強靱化の推進 13,863
※Ⅲにも該当

沖縄における道路、港湾、農業農村整備等に係る防災・減災、国土強靱化のための取組等を推進する。

(4) 重要土地等調査法の円滑な執行 972
※Ⅲにも該当

重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律（令和3年法律第84号。以下「重要土地等調査法」という。）に基づき、安全保障上重要な施設の周辺や国境離島等において、注視区域及び特別注視区域の指定を迅速かつ着実に実施するために必要となる準備作業を行い、重要土地等調査法の施行に向けた必要な取組を進める。

〔単位：百万円〕

(5) 原子力発電所周辺地域における防災対策の充実・強化 3,760

原子力発電所周辺地域の要配慮者等が一時的に屋内退避を行う施設の放射線防護対策、原子力災害医療施設及び緊急事態応急対策等拠点施設の整備を支援する。

[単位：百万円]

(参考) 政府情報システムの整備等に必要の情報システム関係予算（一括計上経費）

情報システム関係予算については、デジタル庁設置法（令和3年法律第36号）に基づき、デジタル庁に計上を行う。内閣府に関する主なものは、以下のとおり。

○ウィズコロナやポストコロナにおける地方活性化をV-RESASにより推進する情報支援事業 622

※Ⅰ、Ⅱ、Ⅲに該当

V-RESASにより、感染症が地域の社会経済活動に与えた影響を可視化するほか、現状や新たなリスクを把握するデータを提供する情報支援を行うことで、ウィズコロナにおける社会経済活動の再開や、ポストコロナにおけるデータに基づいた地方活性化・地方創生を推進する。

○土地等利用状況管理システムの整備 303

※Ⅲ・Ⅳに該当

重要土地等調査法の円滑な執行に向け、国民向けの情報提供・行政部内の効率的な事務の実施等を実現するため、収集した情報を適切に管理するためのデータベースの構築等を行い、同法の施行に向けた必要な取り組みを進める。

○「NPO情報管理・公開システム」の更改に係る移行業務 103

※Ⅲに該当

「NPO情報管理・公開システム（NPOシステム）」を同システムの新たな稼働基盤であるガバメント・クラウドに移行するとともに、ウェブ報告システムについても、本移行作業に合わせてNPOシステムへ実装し、一体的な連携の仕組みを構築する。

○府省共通研究開発管理システム（e-Rad）の機能強化 301

※Ⅲに該当

府省共通研究開発管理システム（e-Rad）について、研究活動の国際化等へ対応するため、研究インテグリティの確保や機微技術流出防止に向けた機能拡充、若手研究者への経済支援状況の捕捉、並びに科学技術分野におけるEBPMの実施に向けた効果的・効率的なデータ収集を行うための機能強化を行う。

○食品安全総合情報システム移行経費 113

※Ⅲに該当

食品安全総合情報システムについて、ガバメント・クラウドを移行先の第1候補として移行及び本格稼働に向けた設計・開発及び移行作業を行う。

〔単位：百万円〕

○公益認定等総合情報システム開発等経費

146

※Ⅲに該当

公益法人等の申請・届出において、テレワークにおいても手続を可能とする「公益認定等総合情報システム」について、次期システムを開発するものである。

当該システムは、100%近くの電子申請・届出を達成しているほか、登記事項証明書の添付がオンラインで可能となるなど、法人等の外出機会の削減に資するシステムであるが、保証期間が令和5年に切れることから、次期システムの開発を行うものである。

○総合防災情報システムの整備等

767

※Ⅳに該当

次期総合防災情報システムでは、情報収集・分析・加工・共有等の機能を実現するため、津波浸水被害推計システムの機能拡張や地方公共団体等災害対応関係機関との調整も含めたシステム設計業務等を実施する。また、物資調達・輸送調整等支援システムでは、大規模災害が発生した際の状況を想定して、同システムの更なる強化を図る。

連絡先一覧

区 分	担当局・課	連絡先
I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止		
(1)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	地方創生推進室	(直)03-5510-2474
(2)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果促進事業		
(3)戦略的広報費	大臣官房政府広報室	(直)03-3581-6467
(4)沖縄振興開発金融公庫に対する補給金	沖縄振興局総務課	(直)03-6257-1658
(5)住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(仮称)	令和3年経済対策世帯給付金等事業担当 室	(直)03-6910-2034
(6)子育て世帯への臨時特別給付(仮称)		(直)03-6910-2019
II. 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え		
(1)リアルタイムデータを活用した経済動向の分析	政策統括官(経済財政分析担当)付参事官 (企画担当)	(直)03-6257-1572
(2)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【再掲】	地方創生推進室	(直)03-5510-2474
(3)ワクチン・新規モダリティ研究開発事業	日本医療研究開発機構担当室	(直)03-3539-2537
(4)デジタル時代に向けた大型外国映像作品ロケーション誘致に関する実証調査	知的財産戦略推進事務局	(直)03-3581-0324
III. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動		
1. 成長戦略		
(1)健康・医療分野におけるムーンショット型研究開発事業	日本医療研究開発機構担当室	(直)03-3539-2537
(2)新たな実大免震試験機開発に係る技術開発	科学技術・イノベーション推進事務局 参事官(インフラ・防災担当)	(直)03-6257-1331
(3)衛星コンステレーションの利用実証等の宇宙開発利用の加速推進(宇宙開発利用推進費)	宇宙開発戦略推進事務局	(直)03-6205-7036
(4)準天頂衛星システムの開発加速等	宇宙開発戦略推進事務局	(直)03-6257-1778
(5)標準の活用の推進に係る戦略策定及び関連施策の加速化支援	知的財産事務局	(直)03-3581-0324
(6)沖縄科学技術大学院大学(OIST)の研究環境整備	沖縄振興局総務課	(直)03-6257-1658
(7)グローバルスタートアップ・アクセラレーションプログラムの実施・強化	科学技術・イノベーション推進事務局 参事官(イノベーション推進担当)	(直)03-6257-1333
(8)デジタル田園都市国家構想推進交付金	地方創生推進室	(直)03-6257-3889

区 分	担 当 局 ・ 課	連 絡 先
(9)地方創生拠点整備交付金	地方創生推進事務局	(直)03-6257-1416
(10)地方創生テレワーク推進事業	地方創生推進室	(直)03-6257-1417
(11)スーパーシティ構想の推進	地方創生推進事務局	(直)03-5510-2463
(12)関係人口創出・拡大のための対流促進事業	地方創生推進室	(直)03-5510-2457
(13)広域連携SDGsモデル事業	地方創生推進室	(直)03-5510-2175
(14)総合戦略に基づく重点施策広報事業	地方創生推進事務局	(直)03-5510-2167
(15)スマートシティ・スマートローカルの地域間連携による持続可能な地域づくりの実現	科学技術・イノベーション推進事務局 企画官(社会システム基盤担当)	(直)03-6257-1337
(16)新たな沖縄観光サービス創出支援事業	政策統括官(沖縄政策担当)付産業振興 担当参事官室	(直)03-6257-1688
(17)民間資金等活用事業調査費補助金(PPP/PFI案件化 促進)	民間資金等活用事業推進室	(直)03-6257-1655
(18)特定有人国境離島地域への観光客の来訪促進等	総合海洋政策推進事務局有人国境離島政 策推進室	(直)03-3581-1769
(19)先導的人材マッチング事業	地方創生推進室	(直)03-6257-1412
2. 分配戦略		
(1)地域女性活躍推進交付金	男女共同参画局総務課	(直)03-6257-1355
(2)配偶者暴力・性暴力被害者等の支援に関する取組強 化	男女共同参画局男女間暴力対策課	(直)03-6257-1361
(3)地域就職氷河期世代支援加速化交付金	地域就職氷河期世代支援加速化事業推進 室	(直)03-6257-3961
(4)「成長と分配の好循環」の実現に向けた計量モデルの 構築に関する調査	政策統括官(経済財政分析担当)計量分析 室	(直)03-6257-1500
(5)教育・保育など現場で働く方々の収入の引上げ	子ども・子育て本部(子ども・子育て支援担 当)	(直)03-6257-3082
(6)放課後児童クラブの整備促進	子ども・子育て本部(子ども・子育て支援担 当)	(直)03-6257-3082
(7)地域子ども・子育て支援事業における感染症拡大防 止対策に係る支援等	子ども・子育て本部(子ども・子育て支援担 当)	(直)03-6257-3082
(8)地域の実情・課題に応じた少子化対策の推進(地域 少子化対策重点推進交付金)	子ども・子育て本部(少子化対策担当)	(直)03-6257-1463
(9)子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業(地域 子供の未来応援交付金)	政策統括官(政策調整担当)付 参事官(子どもの貧困対策担当)	(直)03-6257-1445
IV. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保		

区 分	担 当 局 ・ 課	連 絡 先
(1)災害発生時の対応の強化・推進	政策統括官(防災担当)付参事官(総括担当)	(直)03-3593-2844
(2)被災者生活再建支援金補助金、災害救助費等負担金、災害弔慰金等負担金、災害援護貸付金		
(3)沖縄における公共事業に係る防災・減災、国土強靱化の推進等	沖縄振興局総務課	(直)03-6257-1658
(4)重要土地等調査法の円滑な執行	重要土地等調査法施行準備室	(直)03-6807-3400
(5)原子力発電所周辺地域における防災対策の充実・強化	政策統括官(原子力防災担当)総括担当	(直)03-3581-4229